

第 52 号議案から
第 60 号議案まで 令和 2 年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算

令和 3 年 2 月 第 11 回 福岡県議会定例会議案 その5

目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
52	令和2年度福岡県一般会計補正予算（第13号）	1
53	令和2年度福岡県公債管理特別会計補正予算（第1号）	25
54	令和2年度福岡県市町村振興基金特別会計補正予算（第1号）	27
55	令和2年度福岡県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	29
56	令和2年度福岡県災害救助基金特別会計補正予算（第1号）	33
57	令和2年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	35
58	令和2年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算（第1号）	39
59	令和2年度福岡県住宅管理特別会計補正予算（第1号）	45
60	令和2年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算（第2号）	49

一 般 会 計

第 52 号議案

令和 2 年度福岡県一般会計補正予算（第 13 号）

令和 2 年度福岡県の一般会計の補正予算（第 13 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 37,249,599 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,415,228,977 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加及び変更は、「第 2 表地方債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	613,943,560	11,587,637	625,531,197
1 県	民 税	155,784,227	2,547,311	158,331,538
2 事	業 税	138,382,709	5,676,226	144,058,935
3 地 方	消 費 税	196,381,168	1,600,292	197,981,460
4 不 動 産	取 得 税	16,754,642	591,085	17,345,727
5 県	た ば こ 税	5,680,469	160,538	5,841,007
6 ゴ ル フ 場	利 用 税	892,161	△ 388	891,773
7 軽 油	引 取 税	36,361,291	401,621	36,762,912
8 自 動 車	税	62,801,415	565,867	63,367,282
9 鉾 区	税	4,253	25	4,278
10 狩 猟	税	18,282	△ 279	18,003
11 産 業 廃 棄 物	税	176,769	3,852	180,621

	12 宿 泊 税	536,268	33,246	569,514
	13 旧 法 に よ る 税	169,906	8,241	178,147
2 地 方 消 費 税 清 算 金		219,217,383	△ 6,592,877	212,624,506
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	219,217,383	△ 6,592,877	212,624,506
3 地 方 譲 与 税		75,785,223	486,064	76,271,287
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	71,483,638	1,162,503	72,646,141
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,005,025	△ 158,680	2,846,345
	6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	738,072	△ 517,759	220,313
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,831,476	△ 316,853	8,514,623
	1 分 担 金	220,315	△ 32,173	188,142
	2 負 担 金	8,611,161	△ 284,680	8,326,481
8 使 用 料 及 び 手 数 料		17,499,698	△ 1,166,560	16,333,138
	1 使 用 料	9,582,888	△ 466,971	9,115,917
	2 手 数 料	7,916,810	△ 699,589	7,217,221
9 国 庫 支 出 金		669,002,173	△ 15,677,817	653,324,356

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 国庫負担金	100,732,033	△ 3,907,286	96,824,747
	2 国庫補助金	562,101,917	△ 11,204,131	550,897,786
	3 委託金	6,168,223	△ 566,400	5,601,823
10 財産収入		2,418,072	△ 86,386	2,331,686
	1 財産運用収入	1,895,643	△ 35,783	1,859,860
	2 財産売却収入	522,429	△ 50,603	471,826
11 寄附金		87,005	△ 28,741	58,264
	1 寄附金	87,005	△ 28,741	58,264
12 繰入金		37,393,727	△ 9,853,927	27,539,800
	1 特別会計繰入金	3,663,469	△ 157,979	3,505,490
	2 基金繰入金	33,730,258	△ 9,695,948	24,034,310
14 諸収入		222,818,382	△ 3,464,461	219,353,921
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,207,125	△ 394,897	812,228
	3 貸付金元利収入	203,510,127	△ 183,971	203,326,156

	4 受託事業収入	3,551,203	△	1,757,030	1,794,173
	5 収益事業収入	5,914,218	△	880,023	5,034,195
	6 利子割精算金収入	21	△	20	1
	7 雑収入	8,632,060	△	248,520	8,383,540
15 県	債	317,021,700	△	12,135,678	304,886,022
	1 県債	317,021,700	△	12,135,678	304,886,022
歳入合計		2,452,478,576	△	37,249,599	2,415,228,977

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,025,542	△ 75,463	2,950,079
	1 議会費	3,025,542	△ 75,463	2,950,079
2 総務費		63,527,361	3,007,040	66,534,401
	1 総務管理費	24,144,537	2,109,130	26,253,667
	2 企画費	16,643,809	△ 678,184	15,965,625

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 徴 税 費	15,522,751	107,897	15,630,648
	4 市 町 村 振 興 費	1,941,835	△ 186,419	1,755,416
	5 選 挙 費	107,375	1,882,626	1,990,001
	6 防 災 費	1,484,813	△ 167,077	1,317,736
	7 統 計 調 査 費	3,083,907	△ 52,127	3,031,780
	8 人 事 委 員 会 費	251,218	△ 3,129	248,089
	9 監 査 委 員 費	347,116	△ 5,677	341,439
3 保 健 費		381,661,451	△ 4,577,732	377,083,719
	1 保 健 企 画 費	14,091,455	113,426	14,204,881
	2 健 康 対 策 費	11,962,843	△ 837,702	11,125,141
	3 生 活 衛 生 費	99,109,311	△ 155,170	98,954,141
	4 医 薬 費	32,724,651	△ 450,953	32,273,698
	5 医 療 介 護 費	186,035,645	△ 294,075	185,741,570
	6 高 齢 者 支 援 費	37,737,546	△ 2,953,258	34,784,288

4 環 境 費		3,412,683	△	406,778	3,005,905
	1 環 境 費	3,412,683	△	406,778	3,005,905
5 生 活 勞 働 費		246,524,796	△	1,712,969	244,811,827
	1 県 民 生 活 費	10,349,359	△	261,195	10,088,164
	2 福 祉 企 画 費	3,639,869		146,911	3,786,780
	3 児 童 家 庭 費	66,149,021	△	2,162,922	63,986,099
	4 障 が い 者 福 祉 費	55,210,862		3,199,703	58,410,565
	5 生 活 保 護 費	91,554,034	△	644,495	90,909,539
	6 社 会 福 祉 費	10,534,072	△	1,474,866	9,059,206
	7 勞 働 企 画 費	3,112,836	△	177,252	2,935,584
	8 職 業 訓 練 費	4,008,491	△	333,941	3,674,550
	9 失 業 対 策 費	1,729,698	△	1,991	1,727,707
	10 勞 働 委 員 会 費	236,554	△	2,921	233,633
6 農 林 水 産 業 費		81,326,383	△	4,493,144	76,833,239
	1 農 林 水 産 業 企 画 費	9,899,370	△	1,019,805	8,879,565

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 農業費	16,927,283	△ 637,996	16,289,287
	3 畜産業費	4,409,222	△ 486,882	3,922,340
	4 農地費	22,867,647	△ 1,269,888	21,597,759
	5 林業費	18,350,987	△ 232,910	18,118,077
	6 水産業費	8,871,874	△ 845,663	8,026,211
7 商工費		399,388,006	3,772	399,391,778
	1 商業費	384,750,266	1,287,468	386,037,734
	2 工鉱業費	8,522,259	△ 1,186,177	7,336,082
	3 観光費	6,115,481	△ 97,519	6,017,962
8 県土整備費		219,645,322	△ 10,062,573	209,582,749
	1 県土整備企画費	4,070,616	△ 76,241	3,994,375
	2 道路橋りょう費	90,377,429	△ 4,261,071	86,116,358
	3 河川海岸費	82,917,261	△ 3,138,390	79,778,871
	4 港湾費	6,217,792	△ 633,504	5,584,288

	5 都 市 計 画 費	23,178,186	△	1,092,065	22,086,121
	6 住 宅 費	6,379,857	△	83,183	6,296,674
	7 県 営 埠 頭 施 設 整 備 費 運 営 事 業 費	2,316,957	△	221,643	2,095,314
	8 水 資 源 対 策 費	4,187,224	△	556,476	3,630,748
9 警 察 費		129,829,447	△	575,901	129,253,546
	1 警 察 管 理 費	125,886,696	△	473,327	125,413,369
	2 警 察 活 動 費	3,942,751	△	102,574	3,840,177
10 教 育 費		334,229,584	△	8,491,960	325,737,624
	1 教 育 総 務 費	43,169,436	△	981,819	42,187,617
	2 小 学 校 費	80,364,812	△	785,315	79,579,497
	3 中 学 校 費	46,791,166	△	1,073,631	45,717,535
	4 高 等 学 校 費	65,986,053	△	277,471	65,708,582
	5 特 別 支 援 学 校 費	21,535,646	△	628,381	20,907,265
	6 社 会 教 育 費	4,335,291	△	69,312	4,265,979
	7 保 健 体 育 費	2,369,784	△	84,313	2,285,471

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 大 学 費	4,484,840	△ 39,333	4,445,507
	9 私 立 学 校 費	60,383,931	△ 4,197,486	56,186,445
	10 青 少 年 費	4,808,625	△ 354,899	4,453,726
11 災 害 復 旧 費		28,871,973	△ 6,080,425	22,791,548
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	8,132,757	△ 2,797,375	5,335,382
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	20,447,588	△ 3,283,050	17,164,538
12 公 債 費		226,470,008	△ 1,192,856	225,277,152
	1 公 債 費	226,470,008	△ 1,192,856	225,277,152
13 諸 支 出 金		334,366,020	△ 2,590,610	331,775,410
	1 利 子 割 交 付 金 等	334,366,020	△ 2,590,610	331,775,410
歳 出 合 計		2,452,478,576	△ 37,249,599	2,415,228,977

第2表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備事業費	2,981,200	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。	2,439,900	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
直轄空港事業負担金	4,436,200				4,280,500			
保健施設整備事業費	2,973,400				2,154,600			
環境施設整備事業費	473,500				425,400			
自然公園整備事業費	58,200				51,700			
生活労働施設整備事業費	2,419,500				2,109,700			
農林水産施設整備事業費	446,300				430,500			
農業事業費	2,142,300				2,328,300			
農地事業費	7,364,100				7,296,000			
林道事業費	1,531,300				1,536,200			
林業事業費	126,500				112,800			
治山事業費	4,394,700				4,455,200			
水産事業費	2,281,400	2,221,400						

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
商工施設整備事業費	81,300				77,700			
県土整備施設整備事業費	69,700				35,300			
河川事業費	31,231,900				31,965,100			
砂防事業費	10,563,600				10,026,400			
海岸事業費	1,251,000				1,230,300			
港湾事業費	1,939,200				1,981,400			
福岡北九州高速道路公社出資金	499,500				486,000			
都市計画事業費	6,015,500				5,637,000			
道路事業費	47,120,800				48,154,300			
直轄事業負担金	21,079,500				19,304,400			
公営住宅建設事業費	3,589,400				3,544,300			
警察施設整備事業費	4,041,300				4,895,500			
教育施設整備事業費	15,257,500				14,600,600			
災害復旧事業費	13,556,400				12,017,300			

福岡北九州高速 道路公社転貸	1,165,500				1,134,000		
退職手当	2,801,000				2,309,000		
臨時財政対策	76,199,000				74,140,063		
調整	4,169,000				5,150,000		
県税減収補填	40,300,000				38,000,000		
猶予特例	4,126,000				0		
災害援護資金 貸付事業費					19,159		
計	317,021,700				304,886,022		

第3表 繰越明許費補正
追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	視聴覚広報費	818
	5 選挙費	知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	1,846,097
		知事選挙及び県議会議員補欠選挙臨時時啓発費	34,865
	6 防災費	防災対策費	32,103
4 環境費	1 環境費	リサイクル推進費	34,517
		自然公園費	47,700
5 生活労働費	1 県民生活費	九州国立博物館整備費	44,975
		世界文化遺産推進事業費	11,232
	6 社会福祉費	地方改善事業費	73,167
	8 職業訓練費	職業訓練充実費	15,178
6 農林水産業費	3 畜産業費	家畜保健衛生対策費	68,469
	4 農地費	土地改良調査計画費	35,000
		農業集落排水事業費	13,370

		県営農村総合整備事業費	1,455,100
		県営中山間地域農村活性化総合整備事業費	98,200
		公害防除特別土地改良事業費	15,000
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	1,000
	5 林業費	県単造林事業費	21,000
		県営林道開設費	42,783
		県単林道事業費	6,710
		災害関連緊急治山等事業費	36,763
		県単治山事業費	477,320
7 商工費	1 商業費	小規模指導事業費	94,402
		なりわい再建支援補助金	4,101,689
		福岡県中小企業者等一時支援金	1,852,068
		物産振興団体育成費	12,000
8 県土整備費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう事業事務費	312,467
		道路建設調査費	64,081

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
		道路特別補修費	1,250,562	
		交通安全対策費	515,701	
		橋りょう震災対策費	62,461	
	3	河川海岸費	河川砂防海岸事業事務費	504,765
			ダム維持管理費	58,400
			河川調査費	419,957
			県単急傾斜地崩壊対策事業費	177,658
			災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	706,860
			海岸環境整備事業費	141,000
			海岸整備事業費	28,406
			4	港湾費
	5	都市計画費	都市計画事業事務費	75,289
			土地区画整理関連事業費	400
			街路関連道路整備事業費	1,492,450

	6 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	1,079,585	
		公営住宅ストック総合改善事業費	177,000	
	8 水 資 源 対 策 費	水 道 施 設 耐 震 化 等 促 進 費	446,506	
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	教 育 セ ン タ ー 整 備 費	16,167	
		4 高 等 学 校 費	老 朽 校 舎 改 築 費	436,023
			体 育 館 建 設 費	57,767
	校 地 整 備 費		427,824	
	5 特 別 支 援 学 校 費	老 朽 校 舎 改 築 費	230	
		施 設 充 実 費	119,188	
		特 別 支 援 学 校 整 備 費	105,193	
	6 社 会 教 育 費	少 年 自 然 の 家 整 備 費	17,360	
	7 保 健 体 育 費	県 立 学 校 給 食 設 備 整 備 費	15,000	
	9 私 立 学 校 費	私 立 学 校 耐 震 化 促 進 費	36,571	
10 青 少 年 費	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 費	5,161		
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 費	3,991,039	

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		林道災害復旧費	1,321,812
	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事務費	133,365
		平成30年災害土木施設費	156,367
		令和2年単独災害土木施設費	3,278,359
		令和2年単独都市災害復旧費	15,450
	3 庁舎等災害復旧費	公営住宅災害復旧費	114,192
		農林業総合試験場災害復旧費	34,669

変更

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	維持修繕費	126,091	維持修繕費	205,311
	2 企画費	交通企画費	51,920	交通企画費	112,520
3 保健費	3 生活衛生費	感染症予防費	410,559	感染症予防費	2,472,501
		予防接種費	312,070	予防接種費	622,266

	6 高 支 援 者 費	老 人 福 祉 施 設 整 備 費	211,466	老 人 福 祉 施 設 整 備 費	2,440,043
5 生活労働費	1 県民生活費	文 化 振 興 費	9,029	文 化 振 興 費	36,644
	4 障 がい 者 費	障 がい 者 福 祉 対 策 費	34,440	障 がい 者 福 祉 対 策 費	74,305
6 農 水 産 業 林 業 費	2 農 業 費	園 芸 作 物 振 興 対 策 費	2,257,430	園 芸 作 物 振 興 対 策 費	2,357,430
		農 業 構 造 改 善 事 業 費	393,040	農 業 構 造 改 善 事 業 費	2,646,820
	4 農 地 費	県 営 排 水 対 策 特 別 事 業 費	150,000	県 営 排 水 対 策 特 別 事 業 費	298,000
		担 い 手 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	415,019	担 い 手 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	736,146
		県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	20,000	県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	45,000
		農 業 水 利 施 設 保 全 対 策 事 業 費	1,121,415	農 業 水 利 施 設 保 全 対 策 事 業 費	1,771,272
		県 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	1,237,000	県 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	3,471,370
		団 体 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	1,964,690	団 体 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	2,320,046
		湛 水 防 除 事 業 費	96,000	湛 水 防 除 事 業 費	197,990
		地 す べ り 対 策 事 業 費	30,000	地 す べ り 対 策 事 業 費	56,000
	県 営 防 災 ダ ム 事 業 費	47,000	県 営 防 災 ダ ム 事 業 費	325,000	
5 林 業 費	造 林 事 業 費	415,800	造 林 事 業 費	511,865	

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		県 代 行 林 道 開 設 費	510,721	県 代 行 林 道 開 設 費	953,980
		ふるさと林道緊急整備事業費	32,618	ふるさと林道緊急整備事業費	337,205
		治 山 事 業 費	1,642,932	治 山 事 業 費	3,114,093
	6 水 産 業 費	沿岸漁場整備開発事業費	91,832	沿岸漁場整備開発事業費	662,464
		漁 港 施 設 改 修 費	13,600	漁 港 施 設 改 修 費	35,924
		漁 港 修 築 事 業 費	698,333	漁 港 修 築 事 業 費	773,184
7 商 工 費	1 商 業 費	中小企業活性化支援事業費	527,676	中小企業活性化支援事業費	1,096,681
	2 工 鉱 業 費	中小企業総合支援事業費	762,760	中小企業総合支援事業費	1,019,539
		技 術 振 興 対 策 費	477,177	技 術 振 興 対 策 費	522,338
	3 観 光 費	観 光 宣 伝 費	524,468	観 光 宣 伝 費	539,628
8 県土整備費	2 道 橋 路 りょう 費	交 通 安 全 施 設 維 持 費	311,714	交 通 安 全 施 設 維 持 費	684,669
		舗 装 道 補 修 費	3,662,429	舗 装 道 補 修 費	3,754,429
		道 路 災 害 防 除 費	762,524	道 路 災 害 防 除 費	1,649,844
		道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 費	2,059,532	道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 費	5,356,827

		道路改良費	15,013,181	道路改良費	22,535,815
		道路改築費	474,189	道路改築費	2,008,752
		橋りょう補修費	2,269,362	橋りょう補修費	4,135,007
		橋りょう架換費	487,182	橋りょう架換費	911,230
	3 河川海岸費	砂防調査費	15,000	砂防調査費	129,900
		海岸調査費	4,805	海岸調査費	15,857
		広域河川改修費	1,828,296	広域河川改修費	4,365,958
		有明高潮対策事業費	116,000	有明高潮対策事業費	263,300
		河川災害関連事業費	2,146,670	河川災害関連事業費	3,466,370
		堰堤改良費	1,930,714	堰堤改良費	2,266,509
		都市基盤河川改修費補助金	46,000	都市基盤河川改修費補助金	539,000
		河川災害復旧等関連緊急事業費	9,803,216	河川災害復旧等関連緊急事業費	14,952,810
		河川総合流域防災事業費	1,372,080	河川総合流域防災事業費	2,599,964
		浸水対策重点地域緊急事業費	134,960	浸水対策重点地域緊急事業費	1,670,500
		河川改修費	300,400	河川改修費	6,023,701

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		通常砂防事業費	2,130,882	通常砂防事業費	4,948,739
		地すべり対策事業費	92,544	地すべり対策事業費	229,868
		急傾斜地崩壊対策事業費	653,600	急傾斜地崩壊対策事業費	1,722,243
		災害関連緊急砂防事業費	181,399	災害関連緊急砂防事業費	325,898
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3,483,069	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	4,176,269
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	928,250	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	1,098,000
		砂防総合流域防災事業費	627,748	砂防総合流域防災事業費	932,479
		砂防事業費	54,150	砂防事業費	1,500,810
		海岸高潮対策事業費	830,180	海岸高潮対策事業費	761,180
		海岸災害防除対策事業費	31,000	海岸災害防除対策事業費	105,701
	4 港湾費	港湾改修事業費	73,394	港湾改修事業費	229,444
		港湾局部改良事業費	50,028	港湾局部改良事業費	88,548
		港湾海岸高潮対策事業費	257,172	港湾海岸高潮対策事業費	292,820
		港湾既存施設有効活用促進事業費	1,283,752	港湾既存施設有効活用促進事業費	1,476,112

		港 湾 整 備 事 業 費	10,800	港 湾 整 備 事 業 費	159,461
	5 都市計画費	街 路 事 業 費	3,699,637	街 路 事 業 費	7,366,150
		都 市 公 園 施 設 費	600,000	都 市 公 園 施 設 費	945,900
		公 園 関 連 事 業 費	67,242	公 園 関 連 事 業 費	334,642
9 警 察 費	1 警察管理費	警 察 施 設 維 持 管 理 費	255,252	警 察 施 設 維 持 管 理 費	273,213
		自 動 車 運 転 免 許 費	337,690	自 動 車 運 転 免 許 費	444,030
10 教 育 費	4 高等学校費	施 設 充 実 費	19,094	施 設 充 実 費	399,693
		環 境 整 備 費	154,693	環 境 整 備 費	774,491
	5 特別支援 学 校 費	環 境 整 備 費	250,789	環 境 整 備 費	451,303
	6 社会教育費	社 会 教 育 推 進 費	5,758	社 会 教 育 推 進 費	110,478
11 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	平 成 29 年 災 害 土 木 施 設 費	750,890	平 成 29 年 災 害 土 木 施 設 費	2,279,782
		令 和 2 年 災 害 土 木 施 設 費	2,259,565	令 和 2 年 災 害 土 木 施 設 費	3,915,115

特 別 会 計

第 53 号議案

令和 2 年度福岡県公債管理特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県公債管理特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,078,910 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 468,410,815 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		293,457,965	△ 1,122,953	292,335,012
	1 一般会計繰入金	226,425,205	△ 1,166,996	225,258,209
	2 基金繰入金	67,032,760	44,043	67,076,803
3 財産収入		2,937,760	44,043	2,981,803
	1 財産運用収入	2,937,760	44,043	2,981,803
歳入合計		469,489,725	△ 1,078,910	468,410,815

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		469,489,725	△ 1,078,910	468,410,815
	1 公債費	469,489,725	△ 1,078,910	468,410,815
歳出合計		469,489,725	△ 1,078,910	468,410,815

第 54 号議案

令和 2 年度福岡県市町村振興基金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県市町村振興基金特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,307 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 16,349 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 諸 収 入		15,041	1,307	16,348
	1 諸 収 入	15,041	1,307	16,348
歳 入 合 計		15,042	1,307	16,349

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰 出 金		14,825	1,307	16,132
	1 一 般 会 計 繰 出 金	14,825	1,307	16,132
歳 出 合 計		15,042	1,307	16,349

第 55 号議案

令和 2 年度福岡県国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県国民健康保険特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4,258,523 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 462,910,298 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		146,576,259	20,793	146,597,052
	1 負担金	146,576,259	20,793	146,597,052
2 国庫支出金		151,566,385	△ 7,017,081	144,549,304
	1 国庫負担金	100,719,901	△ 7,097,414	93,622,487
	2 国庫補助金	50,846,484	80,333	50,926,817
3 療養給付費等交付金		229,492	△ 229,492	0
	1 療養給付費等交付金	229,492	△ 229,492	0
4 前期高齢者交付金		136,651,296	278,798	136,930,094
	1 前期高齢者交付金	136,651,296	278,798	136,930,094
6 財産収入		8,130	△ 1,196	6,934
	1 財産運用収入	8,130	△ 1,196	6,934
7 繰入金		31,522,587	△ 2,103,582	29,419,005

	1 他 会 計 繰 入 金	31,522,587	△ 2,103,582	29,419,005
8 繰 越 金		1	1,153,582	1,153,583
	1 繰 越 金	1	1,153,582	1,153,583
9 諸 収 入		79,400	3,639,655	3,719,055
	2 雑 入		3,639,655	3,639,655
歳 入 合 計		467,168,821	△ 4,258,523	462,910,298

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金		376,937,518	△ 11,997,656	364,939,862
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	376,937,518	△ 11,997,656	364,939,862
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		64,006,092	△ 239,242	63,766,850
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	64,006,092	△ 239,242	63,766,850
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		255,318	△ 137,127	118,191
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	255,318	△ 137,127	118,191

款	項	補正前の額	補正額	計
5 介護納付金		23,621,641	0	23,621,641
	1 介護納付金	23,621,641	0	23,621,641
7 共同事業拠出金		535,730	78,350	614,080
	1 共同事業拠出金	535,730	78,350	614,080
8 保健事業費		247,306	△ 208,487	38,819
	1 保健事業費	247,306	△ 208,487	38,819
9 基金積立金		87,530	△ 1,196	86,334
	1 基金積立金	87,530	△ 1,196	86,334
10 諸支出金		379,916	8,246,835	8,626,751
	1 償還金及び還付加算金	379,916	8,246,835	8,626,751
歳出合計		467,168,821	△ 4,258,523	462,910,298

第 56 号議案

令和 2 年度福岡県災害救助基金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県災害救助基金特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 279,068 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 280,341 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		1,273	△ 190	1,083
	1 財産運用収入	1,273	△ 190	1,083
2 繰入金			279,258	279,258
	1 一般会計繰入金		279,258	279,258
歳入合計		1,273	279,068	280,341

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産費		1,273	279,068	280,341
	1 基金積立金	1,273	279,068	280,341
歳出合計		1,273	279,068	280,341

第 57 号議案

令和 2 年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 435,922 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,270,845 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		164,593	△ 7,631	156,962
	1 一般会計繰入金	164,593	△ 7,631	156,962
2 諸収入		1,219,333	△ 413,209	806,124
	1 雑入	1,219,333	△ 413,209	806,124
3 繰越金		322,841	△ 15,082	307,759
	1 繰越金	322,841	△ 15,082	307,759
歳入合計		1,706,767	△ 435,922	1,270,845

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 小規模企業者等設備費 導入資金貸付事業費		487,788	△ 22,723	465,065
	1 小規模企業者等設備費 導入資金貸付事業費	487,788	△ 22,723	465,065

2 公 債 費		1,218,979	△ 413,199	805,780
	1 公 債 費	1,218,979	△ 413,199	805,780
歲 出 合 計		1,706,767	△ 435,922	1,270,845

第 58 号議案

令和 2 年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 218,886 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,126,124 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表繰越明許費」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		2,316,957	△ 221,643	2,095,314
	1 一般会計繰入金	2,316,957	△ 221,643	2,095,314
3 県債		6,394,400	△ 60,200	6,334,200
	1 県債	6,394,400	△ 60,200	6,334,200
6 財産収入		5,742	62,957	68,699
	2 財産売却収入		62,957	62,957
歳入合計		9,345,010	△ 218,886	9,126,124

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県営埠頭施設整備費		4,037,534	△ 161,022	3,876,512
	1 県営埠頭施設整備費	4,037,534	△ 161,022	3,876,512

2 公 債 費		5,307,476	△ 57,864	5,249,612
	1 公 債 費	5,307,476	△ 57,864	5,249,612
歲 出 合 計		9,345,010	△ 218,886	9,126,124

第2表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
埠頭施設整備費	4,135,400	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。</p> <p>証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。</p> <p>起債時期は令和2年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め40年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。</p>	4,075,200	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。</p> <p>証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。</p> <p>起債時期は令和2年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め40年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。</p>

第3表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 県営埠頭施設 整備運営事業費	1 県営埠頭施設 整備運営事業費	苅田港新松山地区埠頭用地造成事業費	414,550
		苅田港新松山地区都市再開発用地造成 事業費	816,820
		芦屋港埠頭用地整備事業費	45,470
		三池港荷役機械等整備事業費	85,530

第 59 号議案

令和 2 年度福岡県住宅管理特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度福岡県住宅管理特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 69,598 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,935,551 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅管理費収入		6,915,489	△ 60,840	6,854,649
	1 使用料	6,842,478	△ 102,916	6,739,562
	2 繰越金	66,633	29,307	95,940
	3 諸収入	6,377	12,769	19,146
2 県営住宅敷金管理費収入		89,660	△ 8,758	80,902
	1 繰越金	1	7,978	7,979
	2 諸収入	89,659	△ 16,736	72,923
歳入合計		7,005,149	△ 69,598	6,935,551

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 営 住 宅 管 理 費		6,866,657	△ 61,025	6,805,632
	1 県 営 住 宅 管 理 費	6,866,657	△ 61,025	6,805,632
2 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費		88,492	△ 8,573	79,919
	1 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費	88,492	△ 8,573	79,919
3 予 備 費		50,000	0	50,000
	1 予 備 費	50,000	0	50,000
歳 出 合 計		7,005,149	△ 69,598	6,935,551

公 營 企 業 会 計

第 60 号議案

令和 2 年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 2 年度福岡県工業用地造成事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 2 年度福岡県工業用地造成事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 造成事業収益	25,536 千円	3,306,464 千円	3,332,000 千円
第 1 項 営業収益	21,291 千円	3,306,464 千円	3,327,755 千円
	支	出	
第 1 款 造成事業費	151,395 千円	3,112,724 千円	3,264,119 千円
第 1 項 営業費用	151,038 千円	3,112,724 千円	3,263,762 千円

令和3年3月5日提出

福岡県知事職務代理者

福岡県副知事 服部 誠太郎